

令和5年度
小山広域保健衛生
組合の財務書類

小山広域保健衛生組合

I 財務書類とは

地方公共団体の財務会計は、現金の収支を客観的に把握することができる現金主義の手法を用いて「歳入歳出決算書」を作成しています。

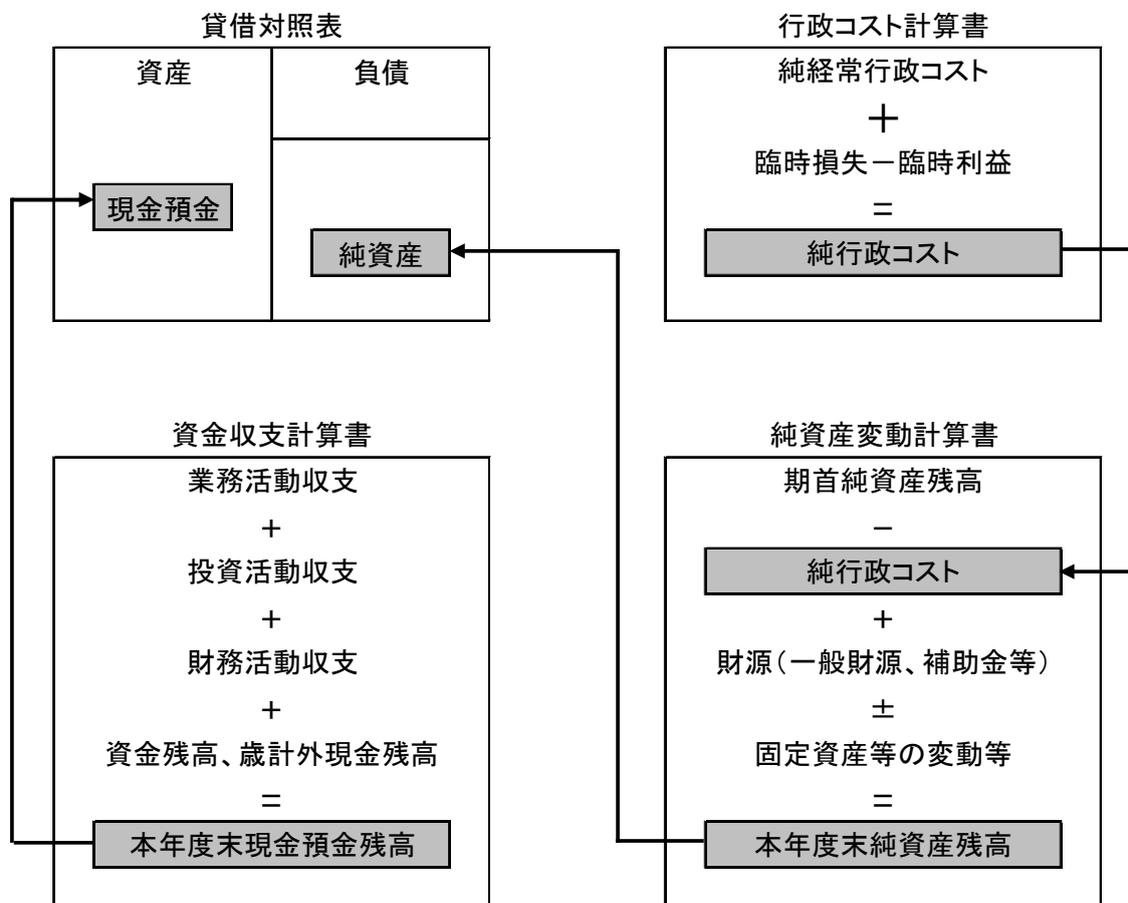
財務書類は民間企業の会計手法(発生主義)を取り入れることにより、現金の収支だけでは分かりにくかった資産や負債の状況を一覽的に把握することが可能となり、財政の透明性を高めることで従来の「歳入歳出決算書」を補完するものになります。

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

1. 財務書類の作成基準

本組合の財務書類4表は、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により示された「統一的な基準」に基づき作成しています。

2. 財務書類4表の関係



Ⅱ 小山広域保健衛生組合の一般会計等財務書類の概要

※以下に掲載している各財務書類の概要は、千円単位で四捨五入をしている関係で合計額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における組合の資産(土地や建物、現金預金など)と負債(地方債など)の残高、及び純資産(資産と負債の差額)を表す財務書類です。

「組合がどれほどの資産や負債を有するかという財政状態(ストック情報)を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。資産合計と、負債及び純資産合計は必ず一致し、財源と財産が釣り合うことからバランスシートとも呼ばれます。

概要
○「資産」は、127億5,589万8千円で住民一人あたり約4万5千円となります。
○「負債」は、53億6,124万3千円で住民一人あたり約1万9千円となります。
○資産と負債の差である「純資産」は、73億9,465万5千円で住民一人あたり約2万6千円となります。
○資産の約87%(106億6,467万円)がごみ処理施設などの有形固定資産となります。
○負債の約99%(53億3,694万9千円)が地方債となります。

(参考) 令和6年4月1日の構成市町人口(栃木県毎月人口推計月報による)は279,747人です。

貸借対照表

(単位:千円)

[資産] 組合の行政サービスを提供するための経営資源	【資産の部】		【負債の部】		[負債] 将来の世代が負担する部分	
	固定資産		固定負債	4,659,779		[純資産] これまで世代が負担した部分
	有形固定資産	10,664,670	地方債	4,659,779		
	事業用資産	10,654,063	流動負債	701,464		
	物品	10,607	1年内償還予定地方債	677,170		
	投資その他の資産	455,354	未払費用	37		
	長期延滞債権	0	賞与等引当金	12,805		
	その他	455,354	預り金	11,452		
	徴収不能引当金	0	負債合計	5,361,243		
	流動資産	1,635,874	【純資産の部】			
	現金預金	406,282	固定資産等形成分	12,349,616		
	未収金	0	余剰分(不足分)	-4,954,961		
	基金	1,229,592	純資産合計	7,394,655		
徴収不能引当金	0	負債及び純資産合計	12,755,898			
資産合計	12,755,898					

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【資産の部】

「資産」とは、様々な行政サービスを提供するために保有している財産です。

資産合計は 127 億5,589万8千円で、その内訳をみると、ごみ処理施設などの事業用資産が 106 億 5,406 万 3 千円(83.5%)、50 万円以上の備品である物品が1,060万7千円(0.1%)、投資その他の資産が 4 億 5,535 万 4 千円(3.6%)、現金預金等の流動資産が 16 億 3,587 万 4 千円(12.8%)となります。

○投資その他の資産について

退職手当債務と栃木県市町村総合事務組合内の退職手当持分相当額の差額である其他資産が 4 億 5,535 万 4 千円となります。

○流動資産について

現金預金 4 億 628 万 2 千円その他、財政調整基金が 12 億 2,959 万 2 千円となります。

【負債の部】

「負債」とは、資産形成の際の財源である地方債など将来的な負担を表したものです。

負債合計は 53 億 6,124 万 3 千円で、その内訳をみると地方債が 53 億 3,694 万 9 千円(99.5%)となります。その他に翌年度の地方債利子の支払見込額の一部である未払費用が 3 万7千円(0.0%)、翌年度の賞与等の支給見込額の一部である賞与引当金が 1,280 万 4 千円(0.2%)、職員の社会保険料や契約保証金などの一時的な預り金が 1,145 万 2 千円(0.2%)となります。

※1 年後以降に償還・支払い予定のあるものを固定負債、1 年以内に償還・支払予定のものを流動負債としています。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、現在までの世代の負担により形成された資産に当たります。

純資産合計は 73 億 9,465 万5千円で、内訳は固定資産等の形で保有される「固定資産等形成分」(固定資産、及び流動資産のうち基金の合計)が 123 億 4,961 万 6 千円で、金銭の形で保有される「余剰分(不足分)」(流動資産(基金を除く)から負債を除いた金額)が△49 億 5,496 万 1 千円になります。余剰分(不足分)はマイナスになることが多く、この場合将来的な金銭の必要額があることを意味します。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に要する「費用(コスト)」を表す財務書類です。

経常費用(人件費、減価償却費など)から経常収益(使用料・手数料など)を差引いた「純経常行政コスト」と、臨時損失と臨時利益の差引きを合わせた「純行政コスト」からなります。

純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

概要

- 純行政コストは、34億 7,579 万 7 千円で住民一人あたり約 1 万2千円となります。
- 日常的な行政サービスの提供に関わる費用は 42 億 15 万 9 千円、使用料や手数料など受益者負担による収益は7億 4,737 万 3 千円で、受益者負担割合は 17.7%となります。

行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	4,200,159	備考
業務費用	3,974,063	職員給与費、賞与等引当金繰入額など 物件費、維持補修費、減価償却費など 支払利息など
人件費	184,335	
物件費等	3,647,336	
その他の業務費用	142,392	
移転費用	226,096	
補助金等	223,989	団体への補助金など
その他	2,107	
経常収益	747,373	
使用料及び手数料	493,417	ごみ処理手数料、斎場使用料など
その他	253,956	
純経常行政コスト	3,452,786	
臨時損失	37,263	
臨時利益	14,252	
純行政コスト	3,475,797	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

【費用】

経常費用に臨時損失を加えた「費用」は 42 億 3,742 万 2 千円で、その内訳は人件費が 1 億 8,433 万 5 千円(4.3%)、物件費等が 36 億 4,733 万 6 千円(86.0%)、その他の業務費用が 1 億 4,239 万 2 千円(3.3%)、補助金等が 2 億 2,398 万 9 千円(5.2%)、その他が 210 万 6 千円(0.1%)、臨時損失が災害復旧事業費 3,726 万 3 千円(0.8%)となります。

【収益】

経常収益に臨時利益を加えた「収益」は 7 億 6,162 万 5 千円で、使用料及び手数料が 4 億 9,341 万 7 千円(64.7%)、その他が 2 億 5,395 万 6 千円(33.3%)、臨時利益は資産売却益が 167 万 1 千円(0.2%)、その他が 1,258 万円(1.6%)となります。

○費用から収益を差し引いた純行政コストは 34 億 7,579 万 7 千円と費用が大きく上回っており、構成市町の分担金や国・県の補助金、地方債などで賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産の変動は、「現在までの世代」と「将来の世代」との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来の世代も利用できる公共資産を形成した

ことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来の世代に負担が先送りされているといえます。
 本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

概要

○本年度末純資産残高は、73億9,465万5千円で、住民一人当たり約2万6千円となり、前年度末純資産残高68億8,113万5千円に比べ5億1,352万円(7.0%)増加しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,881,135	12,685,788	-5,804,653
純行政コスト(△)	-3,475,797	-	-3,475,797
財源	3,989,317	-	3,989,317
税金等	3,972,930	-	3,972,930
国県等補助金	16,387	-	16,387
本年度差額	513,520		513,520
固定資産等の変動(内部変動)		-336,172	336,172
有形固定資産等の増加		67,048	-67,048
有形固定資産等の減少		-751,421	751,412
貸付金・基金等の増加		348,201	-348,201
貸付金・基金等の減少		-	-
無償所管換等		-	-
本年度純資産変動額	513,520	-336,172	849,692
本年度末純資産残高	7,394,655	12,349,616	-4,954,961

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

固定資産等計成分	固定資産、及び流動資産のうち基金の合計。 過去の世代や国・県の負担により形成された資産の残高で、固定資産等の形で保有されます。
余剰分(不足分)	流動資産(基金を除く)から負債を除いた金額。 費消可能な資源の蓄積を意味し、金銭の形で保有されます。 マイナスの場合将来的な金銭の必要額があることを意味します。

○財源(分担金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額は5億1,352万円となり、本年度純資産変動額は5億1,352万円となります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、組合の1年間の現金収支の状況を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表した財務書類です。

本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

概要

- 本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)は8,595万9千円となります。
- 本年度末現金預金残高(本年度資金収支額+前年度末資金残高+本年度歳計外現金残高)は4億628万2千円で、住民一人当たり約1千円となります。

資金収支計算書

(単位:千円)

【業務活動収支】		日常的な業務に伴う資金収支の状況など
業務支出	3,447,114	人件費、物件費等、支払利息など 負担金、社会保障給付など 分担金、国県等補助金、使用料・手数料など 災害復旧事業費など
業務費用支出	3,221,018	
移転費用支出	226,096	
業務収入	4,432,550	
臨時支出	37,263	
臨時収入	168	
業務活動収支	948,341	
【投資活動収支】		公共施設整備に伴う資金収支の状況など
投資活動支出	402,836	公共施設整備、基金積立など 分担金(普通建設事業充当分)、国県等補助金など
投資活動収入	305,927	
投資活動収支	-96,909	
【財務活動収支】		地方債の発行に伴う資金収支の状況など
財務活動支出	765,473	地方債の償還 地方債の発行
財務活動収入	-	
財務活動収支	-765,473	
本年度資金収支額	85,959	業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支
前年度末資金残高	308,871	
本年度末資金残高	394,830	
本年度末歳計外現金残高	11,452	
本年度末現金預金残高	406,282	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

- 令和5年度の現金の収支の合計である本年度資金収支額は8,595万9千円となりました。
- 業務活動収支は、日常的な行政サービス提供に要する人件費や物件費などの支出34億8,437万7千円から、分担金や国県等補助金、使用料・手数料などの収入44億3,271万8千円を差引き9億4,834万1千円となります。
- 投資活動収支は、公共施設整備や基金の積み立てなどの支出4億283万6千円から、汚泥発酵肥料売却料、分担金(普通建設事業充当分)、国県等補助金などによる3億592万7千円の収入を差引き△9,690万9千円となります。
- 財務活動収支は、組合債の発行がなかったため、組合債の償還支出△7億6,547万3千円となります。

Ⅲ 一般会計等財務書類の分析

1. 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか？」

①住民一人当たり資産額

構成市町民一人当たりの資産の総額を示したものになります。

資産には、ごみ処理施設など住民サービス提供のために保有する資産(有形・無形固定資産)や基金等、債務返済や臨時の支出に使用することが可能な資産(投資・流動資産)があります。

また、資産額の減少は、施設の経年使用により有形固定資産の価値が減少(減価償却)した場合や、基金を取り崩し、流動資産が減少した場合などがあり、反対に資産額の増加は、施設を新しく建て替えたなど有形固定資産が増加した場合や、将来の支出のため基金を積み立て流動資産が増加した場合などがあります。

近年施設の建替え等資産の大きな増加が無く、住民一人当たり資産額は微減で推移しています。

【算定式】	資産合計	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	構成市町の人口	5.4万円	5.1万円	4.8万円	4.6万円	4.6万円

※構成市町の人口：令和6年4月1日時点の人口(栃木県毎月人口推計月報より) 279,747人

②歳入額対資産比率

小山広域保健衛生組合がこれまでに築いてきた資産(有形・無形固定資産及び投資・流動資産)が、1年の全体の歳入の何年分に相当するかを表し、小山広域保健衛生組合の資産の財政規模に対する割合を知ることができます。

近年、大きな施設建設など資産の大きな増加がなく、施設の経年使用のため資産の減少(減価償却)があることから減少傾向にあります。

【算定式】	資産合計	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	歳入総額	3.7年	3.8年	3.2年	3.0年	2.5年

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

小山広域保健衛生組合が所有する有形固定資産のうち、焼却施設などの償却資産の取得価額に対し、施設の使用に伴う減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか(資産の経年使用により老朽化がどの程度進んでいるか)を知ることができます。

近年、施設の建て替えなど新施設の取得が少ないことから、この割合は増加傾向にあります。

【算定式】	減価償却累計額	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額	57.7%	59.7%	36.3%	60.2%	63.2%

2. 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か？」

①純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を示したものになります。純資産は、小山広域保健衛生組合の持つ資産から組合債などの負債を除いたもので、将来世代が利用可能な資源を表しています。

財政調整基金の増加(資産の増加)に加えて、組合債の返済が進んだことから純資産比率は昨年度と比較して増加しています。

【算定式】	純資産合計	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	資産総額	56.7%	54.5%	50.1%	52.9%	58.0%

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

焼却施設等をはじめとする社会資本等(有形固定資産・無形固定資産)に対して、組合債残高の割合を算定することにより、社会資本等の形成に関わる将来世代の負担の程度を知ることができます。

令和5年度は地方債の借入れはなく、返済が進んだことから、この比率は減少し、将来世代の負担は軽減されています。

【算定式】	地方債残高	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	有形・無形固定資産合計	47.5%	46.6%	55.6%	53.8%	48.0%

3. 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるか？」

①住民一人当たり負債額

構成市町民一人当たりの負債額を示したものになります。

組合債の返済が進んでいることから、一人当たりの負債は減少しています。

【算定式】	負債合計	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度	R5 年度
	構成市町の人口	2.4 万円	2.3 万円	2.4 万円	2.2 万円	1.9 万円

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支(通常業務に関する収支)と投資活動収支(施設整備等に関する収支)の合計で、組合債等の元利償還額と組合債等の発行収入を除いた実質収支を示したものになります。

組合債返済等の影響を除いた収支は、建設・修繕工事の発生状況により変動がありますが、令和5年度は黒字で、安定した組合運営ができていることがわかります。

【算定式】	業務活動収支(支払利息支出除く)+	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3.5 億円	△0.9 億円	0.2 億円	4.3 億円	12 億円

③債務償還可能年数

組合債等の残高(将来負担額)から財政調整基金(充当可能財源)を差し引いた実質債務が業務活動収支の黒字分(経常一般財源(収入)等(業務収入) - 経常経費充当財源等(業務支出))を償還財源とする場合、償還に何年分を要するか示したもので、仮に施設整備などの投資活動をすべて中止して黒字分を全て償還財源に充てた場合の償還年数を表した計算上の値(理論値)になります。

修繕等の発生状況により業務支出にばらつきがあり、年度によって大きな変動があるのが特徴です。

令和5年度においては、大規模修繕等が無く業務収支は黒字であったため、5.6年で債務残高を完済できる計算となります。

【算定式】 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源(収入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	9.3年	85.4年	一年	21.0年	4.3年

※業務収入から業務支出を引いた値がマイナス(赤字)となった場合は算出できないため「-」と表記

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の算定式による

4. 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たりの行政コスト

純行政コストを構成市長の人口で割り、構成市町民一人当たりの行政コストを表したものになります。

住民一人当たりのごみ処理等小山広域保健衛生組合の業務に係る純行政コストは、近年大規模な建設工事等がないことから、大きな変動はなく推移しています。

【算定式】 $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{構成市町の人口}}$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	1.1万円	1.4万円	1.4万円	1.1万円	1.2万円

5. 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか？」

①受益者負担の割合(受益者負担比率)

ごみ処理などの行政サービスの提供に対する手数料収入等の経常収益とそれに対応した人件費や物件費などの経常費用の割合を表したものです。特にごみ処理は住民の生活に欠かせないものであることから、住民の直接搬入は手数料を無料としています。工事費用や手数料収入の増減により変動のある年度もありますが、概ね17%前後で推移しています。

【算定式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	16.9%	11.8%	13.7%	17.9%	17.8%

※各分析指標は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等に基づき作成しています。